

## 令和7年度第1回京都府自殺対策推進協議会 開催結果

■日時:令和7年度8月4日(月)15時~16時半(ハイブリッド)

会場:JA京都会館ビル206会議室

### ■出席:

(1)委員25名中22名(別紙のとおりオンライン18名、Web4名、欠席3名)

○会場:河瀬委員、三木委員、平田委員、中村委員

○Web:黒川委員、赤木委員、近藤委員、土淵委員、松尾委員、菊井委員、谷委員、浅井委員、  
金山委員、廣谷委員、伊藤委員、根本委員、福家委員、寺内委員、山田委員、三本松委員、  
高山委員、上野委員

(2)京都府

○オブザーバー:名簿のとおり

○事務局:安原健康福祉部副部長

健康福祉部地域福祉推進課(宮村課長、芦田参事、他計6名)

### ■会長の選出及び会長代理の指名等

・令和7年度京都府自殺対策推進協議会委員改選後初の協議会となるため、京都府自殺対策推進協議会規則(第2条1項)に基づき、河瀬委員を会長に選任。

・河瀬会長から、同規則第2条第3項に基づき、会長代理として三木委員を指名。

### ■議事

(1) 国の動向や京都府の自殺の現状について

(事務局から参考資料1、2及び資料1に基づき説明)

<質疑応答・主な意見>

○圏域別の自殺者数と人口とを比較できるとよい。

○自殺未遂歴の有無の統計データは、リストカットなどの自傷行為も自殺未遂に含むのか。

→警察庁の統計データを元に厚生労働省がまとめた数値により資料を作成しており、明確ではないが自傷行為までは含んでいないものと思われる。

(2) 京都府自殺対策推進計画(第2次)に基づく施策の実施状況等について

(事務局から資料2-1(資料2-2、資料2-3)に基づき説明)

<質疑応答・主な意見>

○若者に身近なSNSを活用した相談や、児童生徒のSOSの出し方教育の具体的な活動はどうか。

→SOSの出し方教育は学校教育課と連携して行っている出前授業で、京のいのち支え隊団体等が講師となり依頼校で授業を行うもの。昨年度は延べ970人の児童に実施した。SNS相談は、LINEによる相談窓口開設と同時に、一人一台端末のタブレットを活用のためブラウザ版も提供している。

○啓発イベントの「ライフ in 灯」は、民間団体との共催が広がらないので、広く協力を求める必要があるのではないか。また、ゲートキーパー養成研修修了者のその後の活動はどうか。

→ゲートキーパーは、一般の方、行政職員、民生委員などが受講でき、それぞれの地域な身近なところで悩みを抱えた方に出会った際に、接し方、話の聴き方として活かしていただいている。

○学校教育課の SNS 相談で、一人一台端末に相談先のブラウザを入れているとのことだったが、チャイルドライン京都のコンテンツも入れてほしい。

子どもの訴えは「苦しい」から「諦め」に変わってきている。

### (3) 第3次京都府自殺対策推進計画策定について (事務局から資料3に基づき説明)

○第3次計画策定にかかる計画部会構成(案)について

・河瀬会長から、京都府自殺対策推進協議会規則(第4条第2項)に基づき、部会委員を案のとおり指名。

<質疑応答・主な意見>

○会の参加者がコロナ以前の水準まで増加(年々遺族会の参加割合が増加)し、約4割が子どもを亡くした親(特に女性)で、亡くしてから1年内につながる遺族が増加している。

○福知山市では、団体等へゲートキーパーの出前講座などの周知を行っているが、具体的な活動や手応えが少ない。民生児童委員、消防職員を含めた行政職員等へ研修を実施する中で、職員の意識が高まり、適切につながるようになってきている。

○精華町では、認知症サポーターも、見守りの点でゲートキーパーに近い点で、行政職員や民生委員を対象にゲートキーパーと併せて研修を実施。生活困窮、税金、水道、消防など各分野の行政職員が職務上、心配な人を見守るアンテナが高くなり、危機意識の共有、機関が連携しやすくなった。

○自死遺族支援の取組も進めていきたいが、対象者が少なく、より広域的な取組みとして進めたい。

○当団体では、Sottoと連携し、3月の自殺対策強化月間に相談会を実施。

○死後の債務整理、不動産整理などのため、自死遺族支援のための専用相談ダイヤルを開設した。

○若年層向けの対策は必要だが、有職者への自殺者対策も必要。

従業員のメンタルヘルス対策として臨床心理士を企業へ派遣する事業などをより周知してはどうか。

(以上)